

平成 2 4 年度

自) 平成 24 年 4 月 1 日

至) 平成 25 年 3 月 31 日

事業報告書及び決算報告書

一般財団法人 札幌市水道サービス協会

目 次

I	平成 24 年度事業及び決算の概要	1 頁
1	事業概要	1
2	決算概要	2
II	平成 24 年度事業報告書	3
1	理事会	3
2	評議員会	4
3	職員に関する事項	5
4	事業内容	6
III	平成 24 年度決算報告書	20
1	貸借対照表	20
2	貸借対照表内訳表	22
3	正味財産増減計算書	25
4	正味財産増減計算書内訳表	28
5	財務諸表に対する注記	34
6	附属明細書	38
7	正味財産増減計算書（予算対比）	39
IV	公益目的支出計画実施報告書	42
1	公益目的支出計画実施報告書	42
	監 査 報 告 書	47

I 平成 24 年度事業及び決算の概要

1 事業概要

平成 24 年度は、下表のとおり大別して調査研究・普及宣伝事業、一般事業、受託事業の 3 事業を実施した。

調査研究・普及宣伝事業は、公益目的支出に位置づけた事業としており、水道記念館における各種イベントの開催、緊急時用給水袋の作成・配布等を行った。

一般事業は、当協会の自主事業として 2 事業を実施しており、簡易専用水道の検査に関する事業を行った。また、水道技術者等の教育及び指導訓練事業として(独)国際協力機構(JICA)等が主催の研修会における実習指導等を行った。

受託事業は、札幌市等からの委託により 11 事業を実施しており、そのうち「浄水場の維持管理に関する事業」においては、平成 24 年 7 月から石狩西部広域水道企業団より新規の受託事業として「当別浄水場運営準備業務」を実施した。一方、「水道メーターの検針に関する事業」では、札幌市内の豊平区を除く 9 区の検針業務を実施していたが、平成 24 年 8 月からはさらに西区・手稲区・清田区の 3 区が他事業者へ委託され、当協会の受託は全 6 区となった。

【事業一覧】

調査研究・普及宣伝事業	(1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業
一般事業	(1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業 (2) 簡易専用水道の検査に関する事業
受託事業	(1) 水道メーターの検針に関する事業 (2) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業 (3) 水道記念館の管理運営に関する事業 (4) 地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理に関する事業 (5) 道路占用許可申請等受付入力管理に関する事業 (6) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業 (7) 配水管路の維持管理に関する事業 (8) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業 (9) 浄水場の維持管理に関する事業 (10) 水道局配水施設等の維持管理に関する事業 (11) 水道水質監視・管理に関する事業

2 決算概要

(1) 当期収益合計（経常収益＋経常外収益）

収益については、当初計画をやや下回り、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
1,533,671,000 円	1,523,797,745 円	9,873,255 円	99.4%

(2) 当期費用合計（経常費用＋経常外費用）

費用については、全体的に抑制を図ったことから、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
1,579,943,000 円	1,526,971,989 円	52,971,011 円	96.6%

(3) 当期正味財産増減額

当期収益合計	当期費用合計	当期正味財産増減額
1,523,797,745 円	1,526,971,989 円	△ 3,174,244 円

以上の結果、正味財産期末残高は次のとおりとなった。

正味財産期首残高 (A)	当期正味財産増減額 (B)	正味財産期末残高 (A) + (B)
594,301,464 円	△ 3,174,244 円	591,127,220 円

Ⅱ 平成24年度事業報告書

1 理事会

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	24.5.29	第1号議案	平成23年度事業報告の件	承認
		第2号議案	平成23年度決算承認の件	承認
		第3号議案	処務規程の一部を改正する件	承認
		第4号議案	役員等の報酬に関する規程を廃止する件	承認
		第5号議案	平成24年度第1回評議員会召集日の件	承認
		第6号議案	平成24年度第1回評議員会提出議案の件	承認
		第7号議案	任期満了に伴う理事選出の件	承認
書面決議	24.6.12	提案事項	理事長選出の件	可決
第2回	25.3.8	第1号議案	平成25年度事業計画の件	承認
		第2号議案	平成25年度予算の件	承認
		第3号議案	処務規程の一部改正の件	承認
		第4号議案	特定資産管理規程制定の件	承認
		第5号議案	平成24年度第2回評議員会召集日の件	承認
		第6号議案	平成24年度第2回評議員会提出議案の件	承認
		承認案件	協会の今後の方向性について（案）	承認

2 評議員会

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	24.6.12	第1号議案	平成23年度事業報告の件	承認
		第2号議案	平成23年度決算承認の件	承認
		第3号議案	役員等の報酬に関する規程制定の件	承認
		第4号議案	処務規程の一部を改正する件	承認
		第5号議案	辞任に伴う評議員の選任の件	承認
		第6号議案	任期満了に伴う理事の選任の件	承認
第2回	25.3.22	第1号議案	平成25年度事業計画の件	承認
		第2号議案	平成25年度予算の件	承認
		第3号議案	処務規程の一部改正の件	承認
		第4号議案	特定資産管理規程制定の件	承認
		承認案件	協会の今後の方向性について（案）	承認

3 職員に関する事項（平成24年4月1日現在）

（単位 人）

職 名	人 員	職 種 内 訳					
		1種職員	2種職員	検針スタッフ	嘱託職員	臨時職員	パートタイム職員
部 長	1	1					
課 長	11	10	1				
係 長	20	16	4				
主 任	5		5				
技 術 主 任	4	4					
事 務 員	52	13	14		18	7	
技 術 員	74	28	46				
水道記念館案内員	10					10	
整 理 員	31	8		23			
整 理 検 針 員	15			15			
検 針 員	121			68		3	50
窓 口 収 納 員	3	1			1	1	
外 勤 収 納 員	16	10			5	1	
簡易専用水道検査員	1				1		
小規模貯水槽調査員	2				2		
管 路 点 検 員	1				1		
浄水場施設管理員	9				8	1	
配水施設点検員	4				3	1	
水 質 管 理 員	9				7	2	
小 計	389	91	70	106	46	26	50
派遣職員	部 長	2					
	課 長						
	係 長						
	小 計	2					
合 計	391	91	70	106	46	26	50

（注）理事長は除く

4 事業内容

〔調査研究・普及宣伝事業〕

(1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

ア 水道記念館において、水道フェスタ等のイベントの企画・開催、リーフレット・パンフレットの作成・配布、ホームページなどにより水道事業の普及宣伝を行った。

		開催日	来館者数(人)
水道フェスタ	H24	6月23日、24日	11,010
	H23	6月25日、26日	13,155
	増減		△2,145

イ 札幌の水道水をボトル詰めにした「さっぽろの水」の販売を行った。

	さっぽろの水販売本数(本)
H24	1,366
H23	1,608
増減	△242

ウ 緊急時用の給水袋を作成し、町内会、まちづくりセンター、児童会館、各区などを通じて防災訓練などで市民に配布した。

	給水袋配付枚数(枚)
H24	32,616
H23	32,036
増減	580

エ 札幌市内各区の緊急貯水槽と災害時の収容避難場所等を記載したクリアファイル(A4版)を作成し、各区を通じて防災訓練などで市民に配布した。また、バック型のクリアファイルを配架し、水道記念館の来館者が持帰りできるようにした。

種類	作成枚数(枚)
クリアファイル(A4版)	200,000
バック型クリアファイル(A4版)	17,600

[一般事業]

(1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

ア 水道工事業者等に管工事仕様書、給水装置工事設計施工指針等の図書販売を行った。

イ (独)国際協力機構(JICA)及び(社)日本水道協会が主催し水道局が実施する研修会における、実習指導等を行った。

(単位 人)

研修名		開催年月日	受講者数
JICA集団 「水道技術者」コース	H24	平成24年8月 8日	9
	H23	平成23年9月 9日	10
	増減		△1
JICA地域別 「寒冷地上水道技術」コース	H24	平成25年2月 5日	5
	H23	平成24年2月 7日	6
	増減		△1
水道技術管理者資格取得講習会 (H24年度から受託)	H24	平成24年11月29日	4
	H23		-
	増減		4

(2) 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に基づいた簡易専用水道(有効容量 10 m³を超える貯水槽)の管理について、設置者等の検査依頼(1年以内に1回)を受けて検査を行った。

(単位 件)

		一般検査	簡易検査	合計
検査件数	H24	1,328	363	1,691
	H23	1,589	383	1,972
	増減	△261	△20	△281

[受託事業]

(1) 水道メーターの検針に関する事業

各家庭等を2ヶ月毎に訪問し水道メーターの検針を行った。

また、当業務の他事業者の参入が進み、8月には受託地区が9区から6区に減少した。

(単位 件)

		受水槽以下私設メーター	直結給水方式(地下埋設型等)	合計
検針件数	H24	161,276	3,718,525	3,879,801
	H23	197,250	4,398,160	4,595,410
	増減	△35,974	△679,635	△715,609

(注) 24年度の検針件数は前年度比で15.57%の減少となった。

(2) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業

督促収納業務は、水道利用者に対し、上下水道料金の自主納付による納期内納付の奨励を行い、未納の抑止を図ると共に口座振替制の勧誘を行った。また、最終的に納付されない場合は給水停止予告書の投函を行った。さらに、業務の一環として窓口における上下水道料金の収納を行った。

窓口収納業務は、手数料・加入金・臨時給水料金・メーター補償費及び給水工事費の収納を行った。

		督促収納	窓口収納	合計
件数(件)	H24	91,302	33,681	124,983
	H23	91,781	37,501	129,282
	増減	△479	△3,820	△4,299
取扱金額(円)	H24	711,550,268	573,564,511	1,285,114,779
	H23	719,540,759	544,210,921	1,263,751,680
	増減	△7,990,491	29,353,590	21,363,099

(3) 水道記念館の管理運営に関する事業

水道局藻岩浄水場敷地内にある水道記念館の管理運営、来館者への藻岩浄水場案内等を行った。

(単位 人)

		事業期間	浄水場見学者数	来館者数
人数	H24	4月14日～11月15日	10,646	94,488
	H23	4月9日～11月14日	9,481	93,977
	増減		1,165	511

(4) 地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理に関する事業

各種工事関係者等の依頼により、地下埋設給配水管及び給水装置台帳の水道局オンライン情報を出力し提供した。また、竣工後の給水装置台帳(原本)を逐次整理し保管した。

	地下埋設物情報 出力枚数(枚)	給水装置台帳情報 出力枚数(枚)	管理図等 複写枚数(枚)	給水装置台帳 整理件数(件)
H24	29,315	56,608	36,806	13,368
H23	30,100	54,517	37,471	14,301
増減	△785	2,091	△665	△933

(5) 道路占用許可申請等受付入力管理に関する事業

水道局及び給水装置工事事業者から提出された道路占用許可申請入力表等を受付後、協会に設置された道路占用入力端末機にデータを入力し、道路管理者の許可書等の発行を行った。

	入力箇所数(箇所)
H24	6,778
H23	6,311
増減	467

(6) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業

小規模貯水槽水道(有効容量10 m³以下の貯水槽)の衛生管理面において、水道法及び給水条例の改正以降継続している実態調査で把握した不備な施設の改善指導と調査拒否施設に対する協力要請などを行った。

	調査件数(件)
H24	1,402
H23	1,795
増減	△393

(7) 配水管路の維持管理に関する事業

ア 配水管路における弁室、水管橋、緊急貯水槽ポンプ、弁きょう、水質維持放水の点検や簡易整備を実施した。

維持管理対象	点検実績 (箇所)		簡易整備		
			内 容	件数(件)	
弁 室	H24	475	ボルト交換、名版・見出票整備等	H24	805
	H23	361		H23	1,020
	増減	114		増減	△215
水 管 橋	H24	506	放水量調整、名版・進入防止柵整備等	H24	544
	H23	507		H23	553
	増減	△1		増減	△9
緊急貯水槽ポンプ	H24	25	給水弁室内の排水作業等	H24	345
	H23	25		H23	259
	増減	0		増減	86
弁 き よ う	H24	500	弁きょう内土砂除去、見出票整備等	H24	326
	H23	500		H23	474
	増減	0		増減	△148
水質維持放水	H24	214	放水量調整、見出票・標示プレート整備等	H24	83
	H23	216		H23	59
	増減	△2		増減	24

イ 給配水管路における地下漏水の有無を調べ、その位置を特定した。

	給配水管音聴作業			消火栓音聴作業			弁栓音聴作業		
	調査量 (km)	発見件数 (件)	漏水量 (ℓ/分)	調査量 (基)	発見件数 (件)	漏水量 (ℓ/分)	調査量 (基)	発見件数 (件)	漏水量 (ℓ/分)
H24	900.0	157	1,734.0	17,300	15	1,014.0	1,000	14	470.1
H23	900.0	195	1,901.0	17,200	17	930.0	1,000	4	155.1
増減	0	△38	△167.0	100	△2	84.0	0	10	315.0

(8) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

ア (社)日本水道協会が主催する配水管の接合、設計施工の基礎など、水道技術者養成のための講習会の運営を実施した。

講習名		開催年月	受講数(人)
配水管工技能講習会	H24	平成24年4～5月 平成23年4～5月	95
	H23		96
	増減		△1
配管設計講習会	H24	平成25年 1月 平成24年 1月	46
	H23		31
	増減		15

イ 平成24年度から、(公財)給水工事技術振興財団が主催する給水装置工事主任技術者試験の試験監督を行った。

	開催場所	開催日	従事者数(人)	受験者数(人)
給水装置工事主任 技術者試験	北海道大学工学部	10月28日	30	634

(9) 浄水場の維持管理に関する事業

藻岩・白川浄水場の排水処理施設運転業務、施設・設備の点検整備業務及び西野・宮町浄水場の運転管理業務、施設・設備の点検整備業務を実施した。

また、平成 24 年度は当別浄水場の供用開始に向けた運営準備業務を実施した。

ア 藻岩・白川浄水場維持管理業務

(7) 排水処理施設運転実績

排水処理施設の運転管理を実施した。

【藻岩浄水場排水処理実績】

		排泥量 (m ³)	運転時間 (h)	運転回数 (回)	ケーキ量 (t)
機械脱水方式	H24	22,151	7,400	197	1,755
	H23	19,621	5,779	190	1,598
	増減	2,530	1,621	7	157

春先の急激な雪解や、秋の大雨による高濁度の発生により汚泥処理量は、平成 23 年度 19,621 m³ に対して平成 24 年度 22,151 m³ で前年度比 13% 増となったが、ケーキ運搬も円滑に実施した。

【白川浄水場排水処理実績】

		排泥量 (m ³)	運転時間 (h)	運転回数 (回)	ケーキ量 (t)
機械脱水方式	H24	51,193	8,609	601	6,000
	H23	42,917	8,848	539	5,323
	増減	8,276	△239	62	677
天日乾燥方式	H24	53,963	-	126	3,908
	H23	50,633	-	131	3,638
	増減	3,330	-	△5	270
合 計	H24	105,156	8,609	727	9,908
	H23	93,550	8,848	670	8,961
	増減	11,606	△239	57	947

藻岩浄水場と同様の理由により汚泥処理量は、平成 23 年度 93,550 m³ に対して平成 24 年度 105,156 m³ で前年度比 12% 増となったが、ケーキ含水率を適正範囲におさめ、ケーキ運搬に問題は生じなかった。

(イ)施設設備点検整備実績

藻岩・白川浄水場の施設・設備の点検整備を実施した。平成24年度には白川浄水場薬品施設の設備点検業務が新たに加わり点検を実施した。

【藻岩浄水場点検整備実績】

		延べ点検回数 (回)	故障対応・修理件数 (件)
取水・浄水施設	H24	4,586	11
	H23	4,425	24
	増減	161	△13
排水処理施設	H24	1,595	9
	H23	1,425	4
	増減	170	5
合 計	H24	6,181	20
	H23	5,850	28
	増減	331	△8

ほぼ前年度並みの点検整備を実施した。また、故障対応・修理件数については前年度より8件減の20件であり、適切な対応を行い浄水処理に影響はなかった。

【白川浄水場点検整備実績】

		延べ点検回数 (回)	故障対応・修理件数 (件)
取水・浄水施設	H24	3,841	14
	H23	1,978	21
	増減	1,863	△7
排水処理施設	H24	2,988	3
	H23	3,100	5
	増減	△112	△2
その他施設	H24	1,070	3
	H23	1,654	5
	増減	△584	△2
合 計	H24	7,899	20
	H23	6,732	31
	増減	1,167	△11

薬品施設の点検整備が平成24年度から新たに委託されたことなどにより、点検回数が平成23年度6,732回に対して平成24年度7,899回で17%増となった。また、故障対応・修理件数については、前年度より11件減の20件発生したが、適切な対応を行い浄水処理に影響はなかった。

イ 西野・宮町浄水場管理業務

西野・宮町浄水場の管理業務については、安全・安定給水のもと、水量・水質管理を適切に実施した。また、施設設備の点検整備を実施した。

【西野・宮町浄水場浄水処理実績】

		取水量(m ³)	ろ過水量(m ³)	ろ過池洗浄回数(回)	配水量(m ³)
西野 浄水場	H24	3,306,620	3,269,270	905	3,123,960
	H23	2,937,100	2,900,670	1,015	2,768,670
	増減	369,520	368,600	△110	355,290
宮町 浄水場	H24	1,618,350	1,579,750	370	1,500,480
	H23	1,619,870	1,580,470	375	1,500,830
	増減	△1,520	△720	△5	△350

西野浄水場の処理量が平成23年度2,900,670 m³に対して平成24年度3,269,270 m³で前年度比13%増加しているが、これは浄水処理停止期間が平成23年度の91日間に対して、平成24年度が22日間と大きく減少したことによるものである。

宮町浄水場については、ほぼ前年度並みの実績である。

また、西野浄水場のろ過池洗浄回数が減少したのは、平成24年度にろ過池運用池数を6池から5池に変更したことによるものである。

〈水質変動による対応〉

西野浄水場：100度以上の高濁（最大210度）4回、カビ臭対応で活性炭を注入した期間は6～3月（267日間、最大40mg/L）、原水油臭事故は44件であった。

宮町浄水場：100度以上の高濁（最大147度）1回、カビ臭対応で活性炭を注入した期間は6～12月（38日間、最大10mg/L）、原水油臭事故は0件であった。

【西野浄水場点検整備実績】

		延べ点検回数 (回)	故障対応・修理件数 (件)
取水・浄水施設	H24	1,245	13
	H23	1,173	25
	増減	72	△12
排水処理施設	H24	267	0
	H23	259	2
	増減	8	△2
その他施設	H24	92	0
	H23	107	1
	増減	△15	△1
合計	H24	1,604	13
	H23	1,539	28
	増減	65	△15

点検回数は、ほぼ前年度並みの実績であった。また、故障対応・修理件数については、前年度に比べて15件減の13件発生したが、適切な対応を行い浄水処理に影響はなかった。

【宮町浄水場点検整備実績】

		延べ点検回数 (回)	故障対応・修理件数 (件)
取水・浄水施設	H24	1,149	12
	H23	1,127	8
	増減	22	4
排水処理施設	H24	9	0
	H23	6	0
	増減	3	0
その他施設	H24	217	0
	H23	203	3
	増減	14	△3
合計	H24	1,375	12
	H23	1,336	11
	増減	39	1

点検回数は、ほぼ前年度並みの実績であった。

ウ 当別浄水場運営準備業務

平成 25 年 4 月 1 日の供用開始に向けた準備作業として、取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設及び排水処理施設の施設・設備（機械・電気・計装）の点検調整、浄水処理試運転等を実施し、計画どおり供用開始がなされた。

(10) 水道局配水施設等の維持管理に関する事業

配水センター所管のポンプ場、配水池、トンネル等の巡回点検を実施した。

点検施設は稼働ポンプ場 25 施設、稼働配水池 23 施設、稼働ポンプ場・配水池併用施設 17 施設、配水センター1 施設、休止施設 6 施設の合計 72 施設である。

【配水施設等点検実績】

	延べ点検回数 (回)					
	ポンプ場	配水池	トンネル	配水センター	管理用地	合計
H24	3,066	1,540	151	125	44	4,926
H23	2,972	1,494	156	129	46	4,797
増減	94	46	△5	△4	△2	129

点検回数は、ほぼ前年度並みの実績であった。

(11) 水道水質監視・管理に関する事業

ア 水源監視業務

(ア) 水源監視

水道水源である河川流域の監視及び状況の把握を目的とし、白川・藻岩・西野・宮町・定山溪浄水場の取水施設から上流に位置するダム、河川及びその周辺流域にて目視等観察（濁り・油膜・異臭等）と水質試験（5項目：濁度・水温・pH値・電気伝導率・臭気）を実施した。

水源監視地点は、豊平川等 50 箇所、琴似発寒川・星置川等 17 箇所と定められており、毎日監視を実施した。そのほかには、不法投棄やバーベキュー等の監視を行った。

【水源監視業務実績及び目視観察結果】

		延べ監視数(回)	目視等観察による水質異常(回)			
			濁り	油膜	異臭	合計
豊平川等	H24	6,494	1,127	1	5	1,133
	H23	6,401	1,218	1	1	1,220
	増減	93	△91	0	4	△87
琴似発寒川 ・星置川等	H24	5,842	890	0	0	890
	H23	5,836	786	1	3	790
	増減	6	104	△1	△3	100
合計	H24	12,336	2,017	1	5	2,023
	H23	12,237	2,004	2	4	2,010
	増減	99	13	△1	1	13

琴似発寒川・星置川等の濁りの回数が前年度より 104 回増加したのは、4月～6月、11月、3月の雪や降雨等の影響によるものである。

【水源監視業務臭気試験結果】

		臭気試験による臭気異常(回)					合計
		油臭	カビ臭	下水臭	底泥臭	その他の臭気	
豊平川等	H24	2	50	509	30	33	624
	H23	1	26	424	42	11	504
	増減	1	24	85	△12	22	120
琴似発寒川 ・星置川等	H24	55	143	1	13	8	220
	H23	47	52	0	18	12	129
	増減	8	91	1	△5	△4	91
合計	H24	57	193	510	43	41	844
	H23	48	78	424	60	23	633
	増減	9	115	86	△17	18	211

カビ臭の回数が増加した要因としては気象条件や河川環境等によるものと思われるが詳細は不明である。

(イ) クリプトスポリジウム対策用浄水の採水及び保管

白川・藻岩・西野・宮町・定山溪浄水場の浄水（200）について採水及び保管を実施した。

【浄水の採水及び保管実績】

（単位 回）

		白川 浄水場	藻岩 浄水場	西野 浄水場	宮町 浄水場	定山溪 浄水場	合計
採水及び保管	H24	365	361	337	365	365	1,793
	H23	366	366	366	366	366	1,830
	増減	△1	△5	△29	△1	△1	△37

西野浄水場で29回減少したのは、平成23年度は浄水処理停止期間も採水を実施したが、平成24年度は浄水処理停止期間に採水をしなかったためである。

イ 水質管理業務

(7) 毎日試験・毎週試験

白川・藻岩・西野・宮町・定山溪浄水場の原水・配水について、毎日試験（7項目：濁度・水温・pH値・電気伝導率・臭気・味・残留塩素）、毎週試験（5項目：一般細菌・大腸菌・TOC・紫外吸光度・アンモニア態窒素）を実施した。

【毎日試験・毎週試験実績】

（単位 回）

		白川浄水場		藻岩浄水場		西野浄水場		宮町浄水場		定山溪浄水場		合計
		原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水	
毎日 試験	H24	353	353	348	353	325	353	353	353	353	353	3,497
	H23	354	354	354	354	265	354	352	354	354	354	3,449
	増減	△1	△1	△6	△1	60	△1	1	△1	△1	△1	48
毎週 試験	H24	39	39	39	39	36	39	39	39	39	39	387
	H23	39	39	39	39	31	41	39	39	39	39	384
	増減	0	0	0	0	5	△2	0	0	0	0	3

西野浄水場の原水の毎日試験回数が60回増加したが、これは平成23年度に長期に渡る浄水処理停止があったことが主な要因である。

(イ) カビ臭試験

白川・藻岩・西野・宮町・定山溪浄水場の原水及び配水、定山溪水再生プラザの放流水についてカビ臭物質の試験を実施した。また上記とは別に、豊平川 8 地点、琴似発寒川 6 地点、星置川 2 地点の河川水についても同じくカビ臭物質の試験を実施した。

【カビ臭試験実績】

(単位 回)

	白川浄水場		藻岩浄水場		西野浄水場		宮町浄水場		定山溪浄水場		定山溪水再生プラザ処理水	河川	合計
	原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水			
H24	242	245	238	245	162	198	77	77	152	153	365	184	2,338
H23	239	244	239	244	159	168	34	34	149	151	366	279	2,306
増減	3	1	△1	1	3	30	43	43	3	2	△1	△95	32

宮町浄水場で 43 回増加したが、これは仕様書上の試験頻度の変更によるものである。

上記試験の結果、各浄水場において活性炭注入の目安となる濃度に達した割合（2 項目：2-MIB・ジェオスミン）を次の表に示す。

【カビ臭試験における活性炭注入の目安となる濃度に達した割合】

(単位 %)

	白川浄水場		藻岩浄水場		西野浄水場		宮町浄水場		定山溪浄水場	
	原水		原水		原水		原水		原水	
	2-MIB	ジェオスミン	2-MIB	ジェオスミン	2-MIB	ジェオスミン	2-MIB	ジェオスミン	2-MIB	ジェオスミン
H24	7	5	4	3	72	12	3	1	0	0
H23	4	0	2	0	19	1	0	0	0	0

(注) 2-MIB は、2-メチルイソボルネオールを表す。

西野浄水場原水の 2-MIB で活性炭注入の目安となる濃度に達した回数の割合が増加したが、これはカビ臭物質を放出する河床の放線菌が多く繁殖したためと考えられる。

なお、配水については、活性炭注入の適切な対応により、全てカビ臭物質の水質基準値を満たしていた。

(ウ) 給配水水質監視

札幌市内ブロック配水区域調査地点 97 箇所の消火栓水等について水質試験（5 項目：残留塩素・色・濁り・pH 値・水温）を実施した。

【給配水水質監視実績】

監視地点数 (箇所)	H24	97
	H23	103
	増減	△6
延べ監視数 (回)	H24	4,176
	H23	4,267
	増減	△91

延べ監視数が 91 回減少したが、これは仕様書上の監視地点数が減少したことによる。

(エ) 水質データ確認

水道法では、給水栓末端において毎日検査を実施することになっていることから、水質情報管理システムを用いて、配水系統の末端給水栓7箇所における、土日、祝日（延べ120回）の水質データ（残留塩素・色度・濁度）を確認した。

Ⅲ 平成24年度決算報告書

1 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	866,340	869,700	△ 3,360
預金	226,241,517	232,783,474	△ 6,541,957
未収金	135,598,419	127,561,808	8,036,611
前払費用	1,097,930	1,109,260	△ 11,330
流動資産合計	363,804,206	362,324,242	1,479,964
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	8,000	10,000,000	△ 9,992,000
有価証券	9,992,000	0	9,992,000
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,163,920	4,189,684	△ 2,025,764
減価償却引当資産	58,536,527	57,443,066	1,093,461
職員研修積立資産	0	1,434,613	△ 1,434,613
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
施設整備等引当資産	150,835,658	150,835,658	0
特定資産合計	331,536,105	333,903,021	△ 2,366,916
(3) その他の固定資産			
建物	3,758,972	4,114,793	△ 355,821
車両運搬具	0	22,404	△ 22,404
什器備品	9,463,172	10,787,601	△ 1,324,429
ソフトウェア	9,056,147	9,952,794	△ 896,647
その他固定資産合計	22,278,291	24,877,592	△ 2,599,301
固定資産合計	363,814,396	368,780,613	△ 4,966,217
資産合計	727,618,602	731,104,855	△ 3,486,253

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	27,061,166	34,668,721	△ 7,607,555
未払金	27,227,313	39,923,832	△ 12,696,519
未払法人税等	31,898,700	9,578,300	22,320,400
前受金	384,300	483,000	△ 98,700
預り金	4,857,021	4,198,940	658,081
賞与引当金	42,898,962	43,760,914	△ 861,952
流動負債合計	134,327,462	132,613,707	1,713,755
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,163,920	4,189,684	△ 2,025,764
固定負債合計	2,163,920	4,189,684	△ 2,025,764
負債合計	136,491,382	136,803,391	△ 312,009
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	586,127,220	589,301,464	△ 3,174,244
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(329,372,185)	(329,713,337)	(△ 341,152)
正味財産合計	591,127,220	594,301,464	△ 3,174,244
負債及び正味財産合計	727,618,602	731,104,855	△ 3,486,253

2 貸借対照表内訳表

(平成25年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	0	866,340	0	866,340
預金	1,187,034	219,464,999	5,589,484	226,241,517
未収金	2,600	135,570,913	24,906	135,598,419
前払費用	0	1,037,930	60,000	1,097,930
流動資産合計	1,189,634	356,940,182	5,674,390	363,804,206
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
預金	0	0	8,000	8,000
有価証券	0	0	9,992,000	9,992,000
基本財産合計	0	0	10,000,000	10,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	0	2,163,920	2,163,920
減価償却引当資産	0	0	58,536,527	58,536,527
経営安定積立資産	0	0	120,000,000	120,000,000
施設整備等引当資産	0	0	150,835,658	150,835,658
特定資産合計	0	0	331,536,105	331,536,105
(3) その他の固定資産				
建物	0	662,226	3,096,746	3,758,972
什器備品	1,099,946	7,280,915	1,082,311	9,463,172
ソフトウェア	0	5,636,226	3,419,921	9,056,147
その他固定資産合計	1,099,946	13,579,367	7,598,978	22,278,291
固定資産合計	1,099,946	13,579,367	349,135,083	363,814,396
資産合計	2,289,580	370,519,549	354,809,473	727,618,602

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	177,037	25,648,330	1,235,799	27,061,166
未払金	134,015	22,973,478	4,119,820	27,227,313
未払法人税等	0	31,468,700	430,000	31,898,700
前受金	0	384,300	0	384,300
預り金	90,331	4,435,136	331,554	4,857,021
賞与引当金	796,482	37,729,456	4,373,024	42,898,962
流動負債合計	1,197,865	122,639,400	10,490,197	134,327,462
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	2,163,920	2,163,920
固定負債合計	0	0	2,163,920	2,163,920
負債合計	1,197,865	122,639,400	12,654,117	136,491,382
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	0	5,000,000	5,000,000
指定正味財産合計	0	0	5,000,000	5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
2. 一般正味財産	1,091,715	247,880,149	337,155,356	586,127,220
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(329,372,185)	(329,372,185)
正味財産合計	1,091,715	247,880,149	342,155,356	591,127,220
負債及び正味財産合計	2,289,580	370,519,549	354,809,473	727,618,602

3 正味財産増減計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	67,813	35,028	32,785
基本財産受取利息	67,813	35,028	32,785
② 特定資産運用益	1,477,420	948,743	528,677
特定資産受取利息	1,477,420	948,743	528,677
③ 事業収益	1,520,520,239	1,556,593,617	△ 36,073,378
調査・研究及び普及宣伝事業収益	2,714,459	2,749,970	△ 35,511
一般事業収益	19,232,883	21,853,265	△ 2,620,382
受託事業収益	1,498,572,897	1,531,990,382	△ 33,417,485
④ 受取補助金等	729,000	648,000	81,000
受取国庫助成金	729,000	648,000	81,000
⑤ 雑収益	898,875	2,689,127	△ 1,790,252
雑収益	898,875	2,689,127	△ 1,790,252
経常収益計	1,523,693,347	1,560,914,515	△ 37,221,168
(2) 経常費用			
① 事業費	1,400,278,806	1,404,382,609	△ 4,103,803
役員報酬	4,320,000	0	4,320,000
給料	367,077,298	347,424,964	19,652,334
諸手当	149,095,758	137,435,871	11,659,887
賃金	404,557,533	472,368,307	△ 67,810,774
賞与引当金繰入額	38,525,938	39,199,735	△ 673,797
法定福利費	138,414,446	142,026,066	△ 3,611,620
福利厚生費	25,875,449	25,379,063	496,386
通勤手当	17,492,720	15,800,235	1,692,485
通勤手当賃金分	13,191,343	14,698,188	△ 1,506,845
旅費	42,860	0	42,860
通信運搬費	7,096,017	7,790,215	△ 694,198
減価償却費	7,597,105	8,043,519	△ 446,414
消耗什器備品費	21,292,879	22,853,281	△ 1,560,402
修繕費	1,562,833	2,457,657	△ 894,824

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	10,163,564	1,749,358	8,414,206
燃料費	16,679,092	19,089,286	△ 2,410,194
光熱水料費	8,610	23,373	△ 14,763
被服費	4,145,632	2,610,196	1,535,436
賃借料	27,787,522	26,448,032	1,339,490
保険料	1,095,940	1,159,980	△ 64,040
諸謝金	77,776	72,221	5,555
租税公課	93,951,100	69,454,800	24,496,300
支払負担金	54,600	58,800	△ 4,200
委託費	32,277,240	30,528,353	1,748,887
支払手数料	910,360	643,117	267,243
雑費	16,985,191	17,067,992	△ 82,801
② 管理費	126,106,527	147,062,602	△ 20,956,075
役員報酬	3,056,000	7,528,000	△ 4,472,000
給料	30,510,400	34,011,600	△ 3,501,200
諸手当	21,812,555	23,576,220	△ 1,763,665
賃金	6,544,683	6,156,878	387,805
賞与引当金繰入額	4,373,024	4,561,179	△ 188,155
法定福利費	11,586,263	15,618,206	△ 4,031,943
福利厚生費	4,128,787	4,347,399	△ 218,612
退職給付費用	6,348,884	79,738	6,269,146
通勤手当	1,310,190	1,698,085	△ 387,895
通勤手当貸金分	272,658	404,773	△ 132,115
研修費	3,804,515	5,311,000	△ 1,506,485
会議費	203,676	280,530	△ 76,854
旅費	1,048,700	1,068,400	△ 19,700
通信運搬費	902,196	989,327	△ 87,131
減価償却費	2,037,768	1,769,134	268,634
消耗什器備品費	3,199,441	2,446,258	753,183
修繕費	142,830	567,650	△ 424,820
印刷製本費	569,407	432,223	137,184
燃料費	75,392	40,494	34,898

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
光熱水料費	170,786	156,207	14,579
賃借料	6,165,307	7,080,289	△ 914,982
保険料	0	8,280	△ 8,280
諸謝金	26,250	159,050	△ 132,800
租税公課	5,382,200	13,170,700	△ 7,788,500
支払負担金	908,024	1,316,660	△ 408,636
委託費	5,093,306	11,451,850	△ 6,358,544
支払手数料	2,739,105	887,643	1,851,462
交際費	13,000	13,000	0
雑費	3,681,180	1,931,829	1,749,351
経常費用計	1,526,385,333	1,551,445,211	△ 25,059,878
当期経常増減額	△ 2,691,986	9,469,304	△ 12,161,290
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	104,398	167,591	△ 63,193
車両運搬具売却益	104,398	167,591	△ 63,193
経常外収益計	104,398	167,591	△ 63,193
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	586,656	1,865,022	△ 1,278,366
構築物除却損	0	1,796,353	△ 1,796,353
什器備品除却損	68,131	68,669	△ 538
ソフトウェア除却損	518,525	0	518,525
経常外費用計	586,656	1,865,022	△ 1,278,366
当期経常外増減額	△ 482,258	△ 1,697,431	1,215,173
当期一般正味財産増減額	△ 3,174,244	7,771,873	△ 10,946,117
一般正味財産期首残高	589,301,464	581,529,591	7,771,873
一般正味財産期末残高	586,127,220	589,301,464	△ 3,174,244
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	591,127,220	594,301,464	△ 3,174,244

4 正味財産増減計算書内訳表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
② 特定資産運用益	0	0
特定資産受取利息	0	0
③ 事業収益	2,714,459	19,232,883
調査・研究及び普及宣伝事業収益	2,714,459	0
一般事業収益	0	19,232,883
受託事業収益	0	0
④ 受取補助金等	0	0
受取国庫助成金	0	0
⑤ 雑収益	8,160	5,700
雑収益	8,160	5,700
経常収益計	2,722,619	19,238,583
(2) 経常費用		
① 事業費	55,634,348	24,615,616
役員報酬	2,160,000	1,080,000
給料	7,214,400	8,395,200
諸手当	3,617,774	2,781,462
賃金	0	2,344,062
賞与引当金繰入額	796,482	659,227
法定福利費	2,535,045	2,342,073
福利厚生費	14,200	492,800
通勤手当	506,458	402,292
通勤手当賃金分	0	54,000
旅費	0	0
通信運搬費	0	310,846
減価償却費	99,995	2,359,244
消耗什器備品費	191,940	79,695
修繕費	0	50,000

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	67,813	67,813
0	0	67,813	67,813
0	0	1,477,420	1,477,420
0	0	1,477,420	1,477,420
1,498,572,897	1,517,805,780	0	1,520,520,239
0	0	0	2,714,459
0	19,232,883	0	19,232,883
1,498,572,897	1,498,572,897	0	1,498,572,897
0	0	729,000	729,000
0	0	729,000	729,000
291,994	297,694	593,021	898,875
291,994	297,694	593,021	898,875
1,498,864,891	1,518,103,474	2,867,254	1,523,693,347
1,320,028,842	1,344,644,458	0	1,400,278,806
1,080,000	2,160,000	0	4,320,000
351,467,698	359,862,898	0	367,077,298
142,696,522	145,477,984	0	149,095,758
402,213,471	404,557,533	0	404,557,533
37,070,229	37,729,456	0	38,525,938
133,537,328	135,879,401	0	138,414,446
25,368,449	25,861,249	0	25,875,449
16,583,970	16,986,262	0	17,492,720
13,137,343	13,191,343	0	13,191,343
42,860	42,860	0	42,860
6,785,171	7,096,017	0	7,096,017
5,137,866	7,497,110	0	7,597,105
21,021,244	21,100,939	0	21,292,879
1,512,833	1,562,833	0	1,562,833

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
印刷製本費	8,998,500	46,116
燃料費	30,921	278,176
光熱水料費	0	0
被服費	0	45,528
賃借料	1,288,998	1,387,524
保険料	0	43,740
諸謝金	77,776	0
租税公課	0	984,000
支払負担金	0	0
委託費	11,224,033	442,898
支払手数料	211,325	32,025
雑費	16,666,501	4,708
② 管理費	0	0
役員報酬	0	0
給料	0	0
諸手当	0	0
賃金	0	0
賞与引当金繰入額	0	0
法定福利費	0	0
福利厚生費	0	0
退職給付費用	0	0
通勤手当	0	0
通勤手当貸金分	0	0
研修費	0	0
会議費	0	0
旅費	0	0
通信運搬費	0	0
減価償却費	0	0
消耗什器備品費	0	0
修繕費	0	0
印刷製本費	0	0
燃料費	0	0

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
1,118,948	1,165,064	0	10,163,564
16,369,995	16,648,171	0	16,679,092
8,610	8,610	0	8,610
4,100,104	4,145,632	0	4,145,632
25,111,000	26,498,524	0	27,787,522
1,052,200	1,095,940	0	1,095,940
0	0	0	77,776
92,967,100	93,951,100	0	93,951,100
54,600	54,600	0	54,600
20,610,309	21,053,207	0	32,277,240
667,010	699,035	0	910,360
313,982	318,690	0	16,985,191
0	0	126,106,527	126,106,527
0	0	3,056,000	3,056,000
0	0	30,510,400	30,510,400
0	0	21,812,555	21,812,555
0	0	6,544,683	6,544,683
0	0	4,373,024	4,373,024
0	0	11,586,263	11,586,263
0	0	4,128,787	4,128,787
0	0	6,348,884	6,348,884
0	0	1,310,190	1,310,190
0	0	272,658	272,658
0	0	3,804,515	3,804,515
0	0	203,676	203,676
0	0	1,048,700	1,048,700
0	0	902,196	902,196
0	0	2,037,768	2,037,768
0	0	3,199,441	3,199,441
0	0	142,830	142,830
0	0	569,407	569,407
0	0	75,392	75,392

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
光熱水料費	0	0
賃借料	0	0
諸謝金	0	0
租税公課	0	0
支払負担金	0	0
委託費	0	0
支払手数料	0	0
交際費	0	0
雑費	0	0
経常費用計	55,634,348	24,615,616
当期経常増減額	△ 52,911,729	△ 5,377,033
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
① 固定資産売却益	0	0
車両運搬具売却益	0	0
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
① 固定資産除却損	0	17,065
什器備品除却損	0	17,065
ソフトウェア除却損	0	0
経常外費用計	0	17,065
当期経常外増減額	0	△ 17,065
当期一般正味財産増減額	△ 52,911,729	△ 5,394,098
一般正味財産期首残高	54,003,444	12,493,202
一般正味財産期末残高	1,091,715	7,099,104
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
III 正味財産期末残高	1,091,715	7,099,104

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	170,786	170,786
0	0	6,165,307	6,165,307
0	0	26,250	26,250
0	0	5,382,200	5,382,200
0	0	908,024	908,024
0	0	5,093,306	5,093,306
0	0	2,739,105	2,739,105
0	0	13,000	13,000
0	0	3,681,180	3,681,180
1,320,028,842	1,344,644,458	126,106,527	1,526,385,333
178,836,049	173,459,016	△ 123,239,273	△ 2,691,986
104,398	104,398	0	104,398
104,398	104,398	0	104,398
104,398	104,398	0	104,398
51,066	68,131	518,525	586,656
51,066	68,131	0	68,131
0	0	518,525	518,525
51,066	68,131	518,525	586,656
53,332	36,267	△ 518,525	△ 482,258
178,889,381	173,495,283	△ 123,757,798	△ 3,174,244
61,891,664	74,384,866	460,913,154	589,301,464
240,781,045	247,880,149	337,155,356	586,127,220
0	0	0	0
0	0	5,000,000	5,000,000
0	0	5,000,000	5,000,000
240,781,045	247,880,149	342,155,356	591,127,220

5 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 取得価額によっている

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 車両運搬具、什器備品 定率法による減価償却を実施している
- ・ 建物、ソフトウェア 定額法による減価償却を実施している
- ・ リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準」(改正平成19年3月30日企業会計基準委員会)を適用している。ただし、重要性のないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

○ 所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

- ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：円)

	什器備品
取得価額相当額	4,977,000
減価償却累計額相当額	3,981,600
期末残高相当額	995,400

- ・ 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
什器備品	1,088,993	0	1,088,993

- ・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	1,117,620
減価償却費相当額	995,400
支払利息相当額	79,761

○ オペレーティング・リース取引関係

- ・ 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料(車両)	13,075,470	23,183,940	36,259,410

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当協会の規程に基づき、当期末における退職給付債務について、当期末に発生していると認められる額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
普通預金	0	8,000	0	8,000
有価証券	0	9,992,000	0	9,992,000
小計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,189,684	32,204	2,057,968	2,163,920
減価償却引当資産	57,443,066	9,634,873	8,541,412	58,536,527
職員研修積立資産	1,434,613	0	1,434,613	0
経営安定積立資産	120,000,000	0	0	120,000,000
施設整備等引当資産	150,835,658	65,671	65,671	150,835,658
小計	333,903,021	9,732,748	12,099,664	331,536,105
合計	343,903,021	19,732,748	22,099,664	341,536,105

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	8,000	—	(8,000)	—
有価証券	9,992,000	(5,000,000)	(4,992,000)	—
小計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,163,920	—	—	(2,163,920)
減価償却引当資産	58,536,527	—	(58,536,527)	—
経営安定積立資産	120,000,000	—	(120,000,000)	—
施設整備等引当資産	150,835,658	—	(150,835,658)	—
小計	331,536,105	—	(329,372,185)	(2,163,920)
合計	341,536,105	(5,000,000)	(334,372,185)	(2,163,920)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,486,775	1,727,803	3,758,972
什器備品	55,382,243	45,919,071	9,463,172
ソフトウェア	19,945,800	10,889,653	9,056,147
合計	80,814,818	58,536,527	22,278,291

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	135,598,419	0	135,598,419
合計	135,598,419	0	135,598,419

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
利付国債 314回 2年	110,046,530	110,044,000	△2,530
札幌市債 16年 7回 10年	49,650,000	51,395,000	1,745,000
北海道債 22年10回 3年	20,000,000	20,000,000	0
北海道債 23年 3回 3年	60,000,000	59,976,000	△24,000
北海道債 23年10回 3年	40,000,000	39,956,000	△44,000
北海道債 24年 4回 10年	9,992,000	10,282,000	290,000
合 計	289,688,530	291,653,000	1,964,470

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
障害者雇用調整金	(独)高齢・障害 求職者雇用支援機構	0	729,000	729,000	0	—
合 計		0	729,000	729,000	0	

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他

該当なし

6 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記4（P35）「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	43,760,914	42,898,962	43,760,914	0	42,898,962
退職給付引当金	4,189,684	32,204	2,057,968	0	2,163,920

7 正味財産増減計算書(予算対比)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	10,000	67,813	57,813
基本財産受取利息	10,000	67,813	57,813
② 特定資産運用益	1,449,000	1,477,420	28,420
特定資産受取利息	1,449,000	1,477,420	28,420
③ 事業収益	1,530,757,000	1,520,520,239	△ 10,236,761
調査・研究及び普及宣伝事業収益	3,050,000	2,714,459	△ 335,541
一般事業収益	24,807,000	19,232,883	△ 5,574,117
受託事業収益	1,502,900,000	1,498,572,897	△ 4,327,103
④ 受取補助金等	729,000	729,000	0
受取国庫助成金	729,000	729,000	0
⑤ 雑収益	726,000	898,875	172,875
雑収益	726,000	898,875	172,875
経常収益計	1,533,671,000	1,523,693,347	△ 9,977,653
(2) 経常費用			
① 事業費	1,449,414,000	1,400,278,806	△ 49,135,194
役員報酬	4,327,000	4,320,000	△ 7,000
給料	370,526,000	367,077,298	△ 3,448,702
諸手当	154,173,000	149,095,758	△ 5,077,242
賃金	414,619,700	404,557,533	△ 10,062,167
賞与引当金繰入額	40,352,000	38,525,938	△ 1,826,062
法定福利費	146,933,500	138,414,446	△ 8,519,054
福利厚生費	26,708,000	25,875,449	△ 832,551
通勤手当	18,840,000	17,492,720	△ 1,347,280
通勤手当賃金分	14,877,000	13,191,343	△ 1,685,657
旅費	43,000	42,860	△ 140
通信運搬費	8,514,990	7,096,017	△ 1,418,973
減価償却費	10,821,000	7,597,105	△ 3,223,895
消耗什器備品費	22,447,314	21,292,879	△ 1,154,435
修繕費	2,779,552	1,562,833	△ 1,216,719

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
印刷製本費	11,493,516	10,163,564	△ 1,329,952
燃料費	18,791,000	16,679,092	△ 2,111,908
光熱水料費	42,000	8,610	△ 33,390
被服費	4,790,798	4,145,632	△ 645,166
賃借料	29,102,504	27,787,522	△ 1,314,982
保険料	1,283,104	1,095,940	△ 187,164
諸謝金	95,000	77,776	△ 17,224
租税公課	94,067,706	93,951,100	△ 116,606
支払負担金	87,200	54,600	△ 32,600
委託費	35,004,076	32,277,240	△ 2,726,836
支払手数料	995,300	910,360	△ 84,940
雑費	17,699,740	16,985,191	△ 714,549
② 管理費	130,469,000	126,106,527	△ 4,362,473
役員報酬	3,112,000	3,056,000	△ 56,000
給料	30,513,000	30,510,400	△ 2,600
諸手当	21,930,000	21,812,555	△ 117,445
賃金	6,554,000	6,544,683	△ 9,317
賞与引当金繰入額	4,374,000	4,373,024	△ 976
法定福利費	11,594,000	11,586,263	△ 7,737
福利厚生費	4,225,000	4,128,787	△ 96,213
退職給付費用	7,000,000	6,348,884	△ 651,116
通勤手当	1,350,000	1,310,190	△ 39,810
通勤手当賃金分	280,000	272,658	△ 7,342
研修費	4,305,380	3,804,515	△ 500,865
会議費	205,000	203,676	△ 1,324
旅費	1,392,000	1,048,700	△ 343,300
通信運搬費	1,068,000	902,196	△ 165,804
減価償却費	2,046,000	2,037,768	△ 8,232
消耗什器備品費	3,210,000	3,199,441	△ 10,559
修繕費	246,000	142,830	△ 103,170
印刷製本費	891,000	569,407	△ 321,593
燃料費	83,000	75,392	△ 7,608

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
光熱水料費	172,000	170,786	△ 1,214
賃借料	6,175,000	6,165,307	△ 9,693
諸謝金	50,000	26,250	△ 23,750
租税公課	5,392,000	5,382,200	△ 9,800
支払負担金	1,170,620	908,024	△ 262,596
委託費	5,654,000	5,093,306	△ 560,694
支払手数料	2,962,000	2,739,105	△ 222,895
交際費	50,000	13,000	△ 37,000
雑費	4,465,000	3,681,180	△ 783,820
経常費用計	1,579,883,000	1,526,385,333	△ 53,497,667
当期経常増減額	△ 46,212,000	△ 2,691,986	43,520,014
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	104,398	104,398
車両運搬具売却益	0	104,398	104,398
経常外収益計	0	104,398	104,398
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	60,000	586,656	526,656
車両運搬具除却損	15,000	0	△ 15,000
什器備品除却損	45,000	68,131	23,131
ソフトウェア除却損	0	518,525	518,525
経常外費用計	60,000	586,656	526,656
当期経常外増減額	△ 60,000	△ 482,258	△ 422,258
当期一般正味財産増減額	△ 46,272,000	△ 3,174,244	43,097,756
一般正味財産期首残高	594,196,000	589,301,464	△ 4,894,536
一般正味財産期末残高	547,924,000	586,127,220	38,203,220
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	552,924,000	591,127,220	38,203,220

IV 公益目的支出計画実施報告書

1. 公益目的支出計画実施報告書

【平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の概要】

1. 公益目的財産額	596,047,690 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	52,911,729 円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	0 円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	55,634,348 円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	2,722,619 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	543,135,961 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>計画作成時点の見込みに比べ、継1における公益目的支出の額が見込みを上回るとともに、実施事業収入が見込みを下回ったため、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を上回ったものである。 なお、公益目的収支差額については、計画との差は12,262,729円であるが、今後の事業規模からみても、現時点においては計画期間に影響を及ぼすものではないと考える。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	(1)の計画上の完了見込み	平成27年3月31日
完了予定事業年度の末日	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	円	円	596,047,690 円	596,047,690 円	596,047,690 円
公益目的収支差額	円	円	40,649,000 円	52,911,729 円	81,298,000 円
公益目的支出の額	円	円	43,878,000 円	55,634,348 円	43,878,000 円
実施事業収入の額	円	円	3,229,000 円	2,722,619 円	3,229,000 円
公益目的財産残額	円	円	555,398,690 円	543,135,961 円	514,749,690 円

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>【趣旨】</p> <p>水の大切さや水道事業に関する理解と関心を深めることを目的とする。</p> <p>【事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 水道記念館で行う水道展や秋まつりなどの水道に関するイベント（年2回程度）などの開催 2 緊急貯水槽のパンフレットの作成・配布（約33万部） 3 緊急時給水袋の作成・配布 4 啓発物品を活用した普及活動 <ul style="list-style-type: none"> 「さっぽろの水」や札幌市水道のキャラクター「ウォッピー」グッズをイベント時に配布 ※一部有償としているものあり ～「さっぽろの水」の購入希望者へ安価で有償頒布、グッズを水道記念館に設置するガチャポンで提供 <p>【対象者の範囲】</p> <p>主に札幌市の市民</p> <p>【財源】</p> <p>札幌市からの協賛金、各種グッズの売上金、収益事業で得られる利益</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	43,878,000 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	3,229,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>1 水道記念館で行う水道フェスタ（旧水道展）や秋まつりなどの水道に関するイベント（年2回程度）などの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道フェスタ 6月23日、24日に開催 来館者数 11,010人 ・秋まつり 10月7日、8日に開催 来館者数 6,864人 	
<p>2 緊急貯水槽のクリアファイルの作成・配布</p> <p>作成内容等の見直しを図ったことにより、パンフレットからクリアファイルへの内容変更し作成・配布した。</p> <p>「クリアファイル」 作成・配布枚数 200,000枚</p> <p>「バック型クリアファイル」 作成枚数 17,600枚 配布枚数 1,681枚</p>	
<p>3 緊急時用給水袋の作成・配布</p> <p>作成枚数 45,000枚 配布枚数 32,616枚</p>	
<p>4 啓発物品を活用した普及活動</p> <p>水道フェスタ、秋まつりのイベントにおいて、さっぽろの水、キャラクター「ウoppiー」グッズ（クリアファイル、入浴剤など）を配布した。</p> <p>このほか、さっぽろの水、キャラクター「ウoppiー」グッズを販売した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さっぽろの水 販売本数 1,366本 ・キャラクター「ウoppiー」グッズ販売 「スポンジ」 販売個数 365個 「マスコット」 販売個数 276個 	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	55,634,348 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	2,722,619 円
(3) ((1)-(2))の額	52,911,729 円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	55,634,348 円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	2,722,619 円
(1) 及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由	
<p>クリアファイルの作成経費の増、人件費の増、車両賃借料の増などにより、公益目的支出の額が増加し、キャラクターグッズ販売収入の減により実施事業収入の額が減少となった。</p> <p>なお、公益目的収支差額については、計画との差は12,262,729円であるが、今後の事業規模からみても、現時点においては計画期間に影響を及ぼすものではないと考える。</p>	

【実施事業（継続事業）の状況等】

(3) 実施事業資産の状況等

番号注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度末 日の帳簿価額	使用の状況	
	ウoppiー着ぐるみ	円	円	1 円	1 円	当該事業で使用	
	幼児向け映像ソフト	円	1,199,940 円	円	1,099,945 円	当該事業で使用	

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

【実施事業収入の額の算定について】

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
事業収益 調査・研究及び普及 宣伝事業収入	2,714,459 円	2,714,459 円	継1の調査・研究及び普及宣伝事業収入は、水道フェスタの協賛金、さっぽろの水及びグッズ販売の収入であり、実施事業収入とする。
雑収益 雑収益	8,160 円	8,160 円	継1の雑収益は、当該事業に従事する職員の給与支給事務に係る生命保険料控除の事務手数料収入であり、実施事業収入とする。
計	2,722,619 円	2,722,619 円	

【公益目的支出の額の算定について】

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	55,634,348 円	55,634,348 円	異なる費用科目はないため、左記は同額である。
計	55,634,348 円	55,634,348 円	

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
事業番号 他1「貯水槽水道水質検査」は収支がマイナスであり、事業の拡大が見込めないため廃止したが、公益目的支出計画の実施に影響はない。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

【引当金等の明細】

(1) 実施事業等に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		継 1
	720,841 円	796,482 円	720,841 円	円	796,482 円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職金に充当するため		
	4,189,684 円	32,204 円	2,057,968 円	円	2,163,920 円
2	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		
	43,040,073 円	42,102,480 円	43,040,073 円	円	42,102,480 円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの



番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

監査報告書

平成 25 年 5 月 20 日

一般財団法人 札幌市水道サービス協会
理事長 谷口 芳憲 様

一般財団法人 札幌市水道サービス協会

監事 遠藤 昭一 
監事 斯波 悦久 

私たち監事は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行及び会計並びに公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書等の監査結果

- ① 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上